令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　4

事務事業名称		消防団運営事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　危機管理部		課：　危機管理対策推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定（継続実施含む）			
	根拠法令等	消防組織法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	消防団員数の増加等により消防団組織力が強化されている。						
	対象者（受益者）	枚方市消防団及び消防団員、枚方市民						
	現状・課題	災害時に備え、常備消防に協力して市民の生命・身体及び財産を火災等の災害から守る消防団の充実強化を図る必要がある。						
	事業の概要	・消防団員が火災などの出動及び訓練や啓発活動を行ったときの報酬の支払い。 ・車両の整備・更新や活動服等の貸与を通じた装備面の充実。 ・消防団幹部会議の運営に対する事務的なサポート等を行い、消防団の円滑な運営を図り災害時に備え消防力の充実強化を推進する。						
	年間の主な事務	・消防団の運営に係る事務。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.11人	1.11人	—	—
	再任用	0.71人	0.70人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.20人	0.20人	—	—
	特別職非常勤	440.00人	431.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	12,316	12,822	—	—		
	会計年度任用職員	854	613	—	—		
	特別職非常勤	43,575	39,140	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	56,745	52,575	—	—		
	物件費計	49,724	43,386	—	—	46,659	93.0%
歳出計		106,469	95,961	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	25,500	18,000	—	—	18,000	
	その他	1,226	2,995	—	—	4,352	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		26,726	20,995	—	—	22,352	
一般財源（物件費充当分のみ）		22,998	22,391	—	—	24,307	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 消防団の運営に係る事務を実施する。	回	7 回	7 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	消防団の運営が円滑に進み、活動を円滑にする。
指標	消防団幹部会議の運営事務（開催回数）。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	7	7	7	7	回
実績	7	7	—	—	回
算出方法	消防団幹部会議の開催回数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	消防団管理運営事務については年間を通して適切に実行できた。消防団は、消火活動や地震・風水害等の大規模災害時の救出救護・避難誘導活動など、地域防災の中核として重要な役割を果たしており、防災力の向上のため、地域との連携強化が必要。
R7年度	消防団管理運営事務については年間を通して適切に実行できた。消防団は、消火活動や地震・風水害等の大規模災害時の救出救護・避難誘導活動など、地域防災の中核として重要な役割を果たしており、防災力の向上、地域との連携強化を目的として、校区コニュニティー協議会役員と消防団員と意見交換を行い地域のニーズ把握を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	地域と消防団の連携強化につなげるため、自主防災組織ネットワーク会議などへの参加を進め、地域のニーズを把握し、消防団の活動内容の検討を行う。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　6

事務事業名称		防災備蓄倉庫施設維持管理事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　危機管理部		課：　危機管理対策推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1990(H2)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	災害対策基本法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	大規模災害発生時に遅滞なく、安全に防災備蓄倉庫から必要物資を搬出することができる。						
	対象者（受益者）	調査・動員・物資・対策班及び危機管理部の職員、自然災害の発生に備え、市民全員を対象としている。						
	現状・課題	災害時に、必要な食料や資材を市民に円滑に提供するため既存の防災倉庫を適切に維持管理する必要がある。						
	事業の概要	【施設の概要】 名称：枚方市防災備蓄倉庫 所在地：枚方市朝日丘町2番17号建築 面積：約180㎡ 延床面積：約360㎡ 建築構造：鉄骨造2階建 【活動の概要】 ・警備委託　・電気設備委託　・昇降機設備管理委託						
	年間の主な事務	・各委託業務の実施 ・設備点検の実施						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.16人	0.11人	—	—
	再任用	0.06人	0.05人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.11人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,550	1,168	—	—		
	会計年度任用職員	0	479	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	1,550	1,647	—	—		
	物件費計	3,418	1,524	—	—	1,762	86.5%
歳出計		4,968	3,171	—	—		
歳入	国庫支出金	0	9,065	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	9,065	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		3,418	0	—	—	1,762	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 防災備蓄倉庫の保守点検等を月1回程度行う。	回	12 回	12 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—
指標	—

指標	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

指標	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	防災備蓄倉庫については適切に設備の維持管理を行った。
R7年度	防災備蓄倉庫については適切に設備の維持管理を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き適正に設備の維持管理を行う。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	見直し	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　7

事務事業名称		枚方寝屋川消防組合負担金交付事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　危機管理部		課:　危機管理対策推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	財務・公財管理	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1948(S23)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方寝屋川消防組合規約						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	枚方寝屋川消防組合との連携強化により本市における総合的消防力が高まっている状態。						
	対象者(受益者)	枚方寝屋川消防組合、枚方市民						
	現状・課題	本市における総合的消防力(消防・救急・予防)を整備強化するため枚方寝屋川消防組合との連携強化を図る必要がある。						
	事業の概要	枚方寝屋川消防組合への運営負担金の支払いを行う。						
	年間の主な事務	・枚方寝屋川消防組合への運営負担金支払いなど事務手続き。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.16人	0.22人	—	—
再任用	0.35人	0.25人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,095	3,131	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		3,095	3,131	—	—		
	物件費計		4,464,302	4,515,147	—	—	4,515,147	100.0%
歳出計			4,467,397	4,518,278	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		1,373	1,207	—	—	1,602	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			1,373	1,207	—	—	1,602	
一般財源(物件費充当分のみ)			4,462,929	4,513,940	—	—	4,513,545	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 枚方寝屋川消防組合への運営負担金の支払いを行う。	回	14 回	16 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度枚方寝屋川消防組合負担金年間収入計画に基づき、月例処理を適正に執行した。今後も遅延なく月例処理の執行を適切に行うとともに、枚方寝屋川消防組合予算の動き(補正)等も注視していく。また、日頃から枚方寝屋川消防組合との連携強化に努め、本市の消防力・防災力を高めていく。
R7年度	令和7年度枚方寝屋川消防組合負担金年間収入計画に基づき、月例処理を適正に執行した。今後も遅延なく月例処理の執行を適切に行うとともに、枚方寝屋川消防組合予算の動き(補正)等も注視していく。また、枚方消防署の移転・建て替えに向け、地元説明や発注書類の検討など連携して行っている。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、枚方寝屋川消防組合との連携強化に努め、本市の消防力・防災力を高めていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　8

事務事業名称		自主防災組織育成事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　危機管理部		課：　危機管理対策推進課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1997(H9)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	災害対策基本法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	全ての校区（校区を構成する自治会）の自主防災活動が活発に行われ、地域の防災力が向上している。						
	対象者（受益者）	市内各校区の自主防災組織、市内各自治会の自主防災組織						
	現状・課題	自主防災組織の活動を充実させるには、防災訓練の支援や防災情報の提供等（先進事例の共有）が必要である。						
	事業の概要	自主防災組織等が行う防災訓練や避難所運営訓練等に対して枚方寝屋川消防組合などと連携した支援を行うほか、「枚方市自主防災組織ネットワーク会議」を開催し、自主防災組織、枚方市及び防災関係機関が防災情報等を交換する場を設け、自主防災組織の育成、地域の自主防災活動の推進を図る。また、地区防災計画の策定支援などを通して共助の活動を活性化する。						
	年間の主な事務	・自主防災組織等が行う防災訓練や避難所運営訓練等の支援。 ・枚方市自主防災組織ネットワーク会議の開催。 ・地区防災計画の策定支援。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.06人	0.90人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.30人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	8,149	8,989	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	8,149	8,989	—	—		
歳出	物件費計	206	33	—	—	220	15.0%
歳出計		8,355	9,022	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		206	33	—	—	220	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 自主防災組織等が行う防災訓練や避難所運営訓練等の支援。	回	43 回	49 回	— 回	— 回
② 枚方市自主防災組織ネットワーク会議の開催。	回	2 回	2 回	— 回	— 回
③ 地区防災計画の策定支援。	件	14 件	3 件	— 件	— 件
④ 避難所利用を希望する自治会から届出書及び地区防災計画の受理、支援物資の提供。	件	3 件	1 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 自主防災組織の活動が活発に行われる。

指標: 各校区の自主防災訓練の実施回数(延べ回数)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	55	55	55	55	回
実績	43	49	—	—	回

算出方法: 訓練申請書での確認

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 自主防災組織と枚方市及び防災関係機関による情報交換が活発に行われる。

指標: 枚方市自主防災組織ネットワーク会議　参加校区数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	44	44	44	44	校区
実績	40	41	—	—	校区

算出方法: 枚方市自主防災組織ネットワーク会議参加校区数の確認

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 各校区、自治会で地区防災計画を策定する

指標: 地区防災計画策定数(校区、自治会)(累計)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	88	115	137	0	件
実績	72	75	—	—	件

算出方法: 地区防災計画策定数(校区、自治会)(累計)

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 地域の防災力が向上する。

指標: 各校区の自主防災訓練の訓練参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6,000	6,000	6,000	6,000	人
実績	4,837	6,084	—	—	人

算出方法: 派遣職員報告書での確認

アウトカム②

説明: 地域の防災力が向上する。

指標: 各校区の自主防災訓練の訓練参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6,000	6,000	6,000	6,000	人
実績	4,837	6,084	—	—	人

算出方法: 派遣職員報告書での確認

アウトカム③

説明: 地域の防災力が向上する。

指標: 各校区の自主防災訓練の訓練参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6,000	6,000	6,000	6,000	人
実績	4,837	6,084	—	—	人

算出方法: 派遣職員報告書での確認

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

多くの市民の防災意識が向上し、災害時に1人1人が適切な避難行動をとれる状態

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	地区防災計画について、11校区における計画策定支援を行うとともに、自治会館を避難場所として活用すること等に取り組む3自治会に対する計画策定支援を行った。また、伊加賀校区・枚方校区について過去策定した計画に基づき、枚方ひこ防’z(枚方市総合防災訓練)にて避難訓練を実施するとともに、災害が起きた時、住民が取るべき防災行動や避難のタイミングなど「いつ・誰が・どんな情報を・どんな手段で・誰に伝えるのか」などを定めたコミュニティタイムラインの作成を支援し、市内自主防災組織で構成される「枚方市自主防災組織ネットワーク会議」にて、事例共有を行った。
R7 年度	地区防災計画について、未策定の校区自主防災会へ策定支援を行うとともに、自治会館を避難場所として活用すること等に取り組む1自治会に対する計画策定支援を行った。また、枚方ひこ防’z(枚方市総合防災訓練)にて避難訓練や物資搬入訓練を実施するとともに、各自主防災組織が実施する防災訓練で避難所運営訓練などの支援を行った。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	未策定の校区に対し、引き続き地区防災計画の策定支援を行う。地区防災計画の策定支援につなげるため、市が主催する総合防災訓練への参加を促すとともに、伴走支援を実施する。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　38

事務事業名称		防災対策事業（危機管理対策推進課）						
担当部署（R8年度機構）		部：　危機管理部		課：　危機管理対策推進課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	○		
	事業期間	事業開始：　1982(S57)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	災害対策基本法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	災害発生時に、市役所及び職員が災害対応能力を発揮し、市民生活の安全・安心が確保されている。						
	対象者（受益者）	枚方市職員、枚方市に在住する市民及び事業者						
	現状・課題	災害から市民生活の安全・安心の確保を図るため、職員の災害対応能力を高める必要がある。						
	事業の概要	庁内の全部署を対象とした災害対策本部訓練や、災害備蓄品及び耐震性貯水槽等の維持管理等を行い、災害発生時に災害対応業務に従事する職員や市民生活の安全・安心の確保を図る。						
	年間の主な事務	・災害対策本部事務局訓練の実施。 ・避難所派遣職員への研修の実施。 ・災害備蓄品の整備、更新。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.47人	1.47人	—	—
	再任用	0.15人	0.00人	—	—
	任期付職員	1.00人	0.70人	—	—
	会計年度任用職員	0.01人	0.30人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	17,107	15,803	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	43	1,306	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	17,150	17,109	—	—		
	物件費計	19,987	35,845	—	—	20,594	174.1%
歳出計		37,137	52,954	—	—		
歳入	国庫支出金	1,437	4,758	—	—	2,500	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	17,049	4,757	—	—	6,925	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		18,486	9,515	—	—	9,425	
一般財源（物件費充当分のみ）		1,501	26,330	—	—	11,169	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 災害対策本部事務局訓練の実施	回	1 回	1 回	— 回	— 回
② 避難所派遣職員への研修の実施	回	1 回	1 回	— 回	— 回
③ 災害備蓄品の整備、更新	回	1 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	災害時に市民に必要物資を配付し、安全・安心を確保する。
指標	枚方市備蓄目標量(重要物資備蓄品の備蓄量)達成率。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	アルファ化米と毛布の備蓄量／備蓄目標量×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	各種倉庫で管理している防災備蓄品の整理整頓を行い適正な保管に努めた。アルファ化米などの賞味期限がある食糧については、期限が切れる前に自主防災訓練などを行う校区等へ提供するなど有効活用を行うことで廃棄量の削減に努めた。また、能登半島地震による被災地からの要望に基づき物資の提供を行った。また、災害備蓄品の適切な維持管理、災害時の円滑な物資補給輸送に向けて、災害備蓄品管理システムを導入した。
R7年度	各倉庫で管理している防災備蓄品について、整理整頓や賞味期限管理を行い、適正な保管及び有効活用に努めるとともに、令和7年度は、避難所環境の向上を図るため、自動圧着式簡易トイレ及びペット同行避難者用テントを整備した。さらに、災害時の市民の適切な避難行動を促進するため、雨水出水浸水想定区域の見直しなどを踏まえ、枚方市防災ガイドに掲載するハザードマップの更新を進め、市民への適切な情報提供に努めた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	備蓄物資の整備や適切な管理、速やかな物資供給に向けた訓練などを通して避難所環境の改善に取り組む。また、市民各自の災害リスクや適切な避難行動、家庭内備蓄、在宅避難などの理解を促進するため、引き続き枚方防災ガイドによる周知啓発について努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	見直し	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　43

事務事業名称		地域安心安全ネットワーク事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　危機管理部		課：　危機管理対策推進課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1990(H2)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	災害対策基本法						
	関係附属機関等	枚方市防災会議						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	本市が正確で迅速な情報を取得し、災害時に市民に対して避難情報等を確実に伝達し、市民等の適切な避難が確保できている状態。						
	対象者(受益者)	枚方市民、事業者及び枚方市に通勤、通学している方						
	現状・課題	災害時の市民に対する情報伝達については、緊急速報メールなどの携帯電話を利用した災害時専用の情報配信の仕組みのほか、市内各所に設置する防災行政無線や市公式ホームページ、公式LINEなどの情報提供手段を確保しているほか、土砂災害警戒区域、浸水想定区域に居住する携帯電話など情報端末を保有しない市民に対しては、令和3年度より、固定電話に防災情報を入電するサービス(自動音声配信電話サービス)を実施しているほか、国や府と連携して防災行政無線を活用した訓練を実施している。						
	事業の概要	・気象情報システム、計測震度計等の適切な維持管理。 ・防災行政無線システムの適切な維持管理。 ・土砂災害警戒区域等に居住している携帯電話などを保有しない市民に対する固定電話への防災情報入電サービスの実施。 ・国や府と連携した緊急全国瞬時警報システム(Jアラート)の情報伝達訓練及び緊急地震速報訓練の実施。						
	年間の主な事務	・気象情報システム、計測震度計、防災行政無線の保守点検や修繕維持に係る業務。 ・国や府と連携した緊急全国瞬時警報システム(Jアラート)の情報伝達訓練及び緊急地震速報訓練の実施。 ・土砂災害警戒区域等に居住している携帯電話などを保有しない市民に対する固定電話への防災情報入電サービスの実施。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.90人	0.90人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	6,919	7,388	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	6,919	7,388	—	—		
歳出	物件費計	12,590	12,560	—	—	17,238	72.9%
歳出計		19,509	19,948	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)		12,590	12,560	—	—	17,238	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 防災行政無線システムの保守点検	回	1 回	1 回	— 回	— 回
② 緊急全国瞬時警報システム（Jアラート）の情報伝達訓練	回	3 回	4 回	— 回	— 回
③ 緊急地震速報訓練	回	2 回	2 回	— 回	— 回
④ 自動音声配信電話サービスの提供	件	2 件	1 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明	防災行政無線システムが適切に維持管理されている
指標	防災行政無線システムの保守点検回数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	回
実績	1	1	—	—	回
算出方法	点検回数				

ロジックモデル

アウトプット②

説明	携帯電話等の情報端末非保有者でかつ土砂災害警戒区域、浸水想定区域に居住する市民を対象とし、自動音声配信電話サービスが適切に提供されている。
指標	自動音声配信電話サービスの提供件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	110	140	170	200	件
実績	80	81	—	—	件
算出方法	令和5年度までの累計（78件）＋R6以降のサービス提供件数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	災害時の市民への情報伝達手段の一つとして機能している
指標	防災行政無線を通じた訓練時の不具合覚知件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	件
実績	0	0	—	—	件
算出方法	防災行政無線を通じた訓練時の不具合覚知件数				

アウトカム②

説明	災害への備えにつながっている。
指標	災害時に遅滞なく市民へ情報伝達できた割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	—	—	—	—	%
算出方法	自動音声配信サービス発信回数/避難情報発令件数×100 ※対象となる避難情報発令がない年度の実績は「－」と表記				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

市民等がそれぞれの災害リスク、避難情報の種類、情報伝達手段を認識し、各自がどのような避難を行うべきか意識できている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	災害時等における市民への情報伝達手段である防災行政無線等について、適切に設備の維持管理に取り組んだ。また、全国で一斉に行われるJアラート訓練等を通じて、実災害を想定した操作の確認を行った。今後も引き続き、災害時等において、ホームページやSNSなどを活用し、速やかに市民に必要な情報を伝達できるよう体制を整備していく。
R7年度	災害時等における市民への情報伝達手段である防災行政無線等について、適切に設備の維持管理に取り組んだ。また、全国で一斉に行われるJアラート試験放送を活用した訓練を実施するとともに、令和8年度からの新たな防災気象情報の運用開始に伴い枚方市自主防災組織ネットワーク会議で周知に取り組んだ。今後も安定した運営・活用等について、ホームページやSNSなどを活用し、速やかに市民に必要な情報を伝達できるよう体制を整備していく。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	引き続き機器の適切な維持を行うとともに通信訓練等を実施し、災害時に市民に対して避難情報等を確実に伝達できるよう体制を維持していく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　47

事務事業名称		災害情報システム整備事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　危機管理部		課：　危機管理対策推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	・市民（被災者）への電話対応・災害対応を迅速かつ効率的に実施し、市民の生命・財産を守る。 ・平時の管理業務の効率化を図るとともに、発災時の在庫や配送状況の見える化など、スムーズな支援につなげられるよう災害備蓄品を管理。						
	対象者（受益者）	枚方市職員						
	現状・課題	災害発生時、市民（被災者）からの被害通報に対して、迅速に対応する必要がある/平時の備蓄品管理、災害時の備蓄品の発送を円滑に実施する必要がある。						
	事業の概要	市民の安全・安心を高めるため、迅速で正確な対応を行えるよう災害情報システム及び災害備蓄品管理システムを導入するとともに、災害時に円滑にシステムを利用できるよう訓練・研修を実施する。						
	年間の主な事務	・災害情報システム研修（年3回）。 ・災害備蓄品管理システム研修（年1回）。 ・災害対策本部事務局訓練（年1回）。 ・災害対策本部訓練（年1回）。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.90人	0.90人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	6,919	7,388	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	6,919	7,388	—	—		
	物件費計	6,884	7,679	—	—	7,679	100.0%
歳出計		13,803	15,067	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		6,884	7,679	—	—	7,679	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 災害情報システム研修	回	3 回	3 回	— 回	— 回
② 災害備蓄品管理システム研修	回	2 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	災害対策本部の円滑な機能と事務局員等の継続的な知識の向上を目的とし、本市の災害対応に重要な役割を持つ災害情報システムについて、本部事務局員を対象に1回、各部のシステム利用者向けに1回、図上訓練の直前システム研修として1回、合計3回の研修を実施し、本市の災害対応力の強化を図った。
R7年度	災害対策本部の円滑な機能と事務局員等の継続的な知識の向上を目的とし、本市の災害対応に重要な役割を持つ災害情報システムについて、本部事務局員を対象に1回、各部のシステム利用者向けに1回、図上訓練の直前システム研修として1回、合計3回、災害備蓄品管理システムについて、1回研修を実施し、本市の災害対応力の強化を図った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	災害時の被害通報等を一元的に集約して共有し、庁内連携の基盤ともなる災害情報システム及び災害備蓄品管理システムについて、現行サービスの終了を見据えた方針の検討を進めるとともに、引き続き、既存システムについて、職員の操作理解を維持するために研修を実施していく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　215

事務事業名称		止水板設置助成事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　危機管理部		課:　危機管理対策推進課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市止水板設置費補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	止水板設置費補助金　補助金性質:　事業費補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市民・事業者の自助による浸水対策が推進され、内水被害等が防止又は軽減されている。						
	対象者(受益者)	止水板の購入及び設置関連工事を行う市民及び市内事業者						
	現状・課題	市民・事業者の自助による浸水対策が進んでいない。						
	事業の概要	住宅・店舗等の浸水被害を軽減することを目的とした、止水板の購入及びその設置に伴う関連工事を行う者に、費用の一部を.補助する。 1.補助額:要した費用の2分の1とし、一敷地に対して50万円を限度とする。(千円未満切り捨て) 2.補助対象:①止水効果のある素材及び構造を有する止水板その他止水効果のある設備、②止水効果を高めるために止水板の設置と併せて行う、内外壁の防水工事、土間のコンクリート打設工事						
	年間の主な事務	・ホームページや防災ガイドなどで止水板についての周知。 ・手続き等に係る窓口対応。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.24人	0.24人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	1,845	1,970	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	1,845	1,970	—	—		
歳出 物件費計	479	150	—	—	2,000	7.5%
歳出計	2,324	2,120	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	479	150	—	—	218	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	479	150	—	—	218	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	1,782	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 枚方市止水板設置費補助金の交付対象工事を行う者に、費用の一部を助成する。	件	1 件	1 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	止水板の設置が進む。
指標	止水板等設置件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	4	4	4	4	件
実績	1	1	—	—	件
算出方法	申請件数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	補助金の活用により浸水対策が進む。
指標	記録的短時間大雨情報が発表された際の床上浸水の件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	—	—	件
実績	0	0	—	—	件
算出方法	記録的短時間大雨情報が発表された際の床上浸水の件数				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

・床上浸水の発生件数減少。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	ホームページや防災ガイドなどで止水板についての記事を掲載して制度の周知を行っている。今後も、市民がより使いやすい制度となるよう努める必要がある。
R7年度	ホームページや防災ガイドなどで止水板についての記事を掲載して制度の周知を行っている。今後も、市民がより使いやすい制度となるよう努める必要がある。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	制度創設時と比べ、現在は簡易的な止水板など様々な種類があるため、市民に対しこれらを周知するとともに、市民が自ら浸水への対応に取り組んでもらえるよう啓発を進める。また、市民ニーズに応じて、今後の取り組みについて検討する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　223

事務事業名称		消防施設等整備補助事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　危機管理部		課:　危機管理対策推進課		区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	投資的区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1979(S54)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	消防施設等整備補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	消防施設等整備補助金　補助金性質:　制度的補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市内で適切に消防施設が整備されている状態。						
	対象者(受益者)	自治会・自主防災組織等の住民組織、枚方市民						
	現状・課題	火災等の災害時に、効果的にその機能を発揮できるよう、消防施設等を整備する必要がある。						
	事業の概要	消防ポンプ庫や火の見やぐらの新築、改築、サイレン・ホース乾燥器具等機器の修理、貯水槽、防火水槽の新設や増設等の整備を行う住民組織に対し、補助金を交付することにより、消防施設の整備を促進し、もって市民の生命及び財産の確保に資することを目的とする。						
	年間の主な事務	・自治会、自主防災組織等、消防施設を整備する者に対し、補助金を交付。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.24人	0.30人	—	—
再任用	0.15人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,644	2,463	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		2,644	2,463	—	—		
	物件費計		34	0	—	—	800	0.0%
歳出計			2,678	2,463	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			34	0	—	—	800	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 自治会、自主防災組織等、消防施設を整備する者に対し、補助金を交付する。	件	1 件	0 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	消防施設等が整備される。
指標	消防施設等整備件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	—	—	件
実績	1	0	—	—	件
算出方法	消防施設等整備件数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	地域の消防力が強化される
指標	消防施設等整備件数【令和元年度からの累計】。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	7	8	—	—	件
実績	7	7	—	—	件
算出方法	令和5年度までの累計（6件）＋令和6年以降の累計				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

・令和7年度末の補助事業終了までに、合計8件の施設整備

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	消防団車庫等の消防施設は、今後は老朽化による修繕や建替え、車両更新に伴う改築等の増加が見込まれるうえ、地域から相談があった際には速やかに対応する必要がある。また、日頃から各分団の消防団員による施設の点検を行う等、施設の長寿命化にも努めていく必要がある。
R7年度	消防団車庫等の消防施設は、今後は老朽化による修繕や建替え、車両更新に伴う改築等の増加が見込まれるうえ、地域から相談があった際には速やかに対応する必要がある。また、日頃から各分団の消防団員による施設の点検を行う等、施設の長寿命化にも努めていく必要がある。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、消防施設等の整備に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　926

事務事業名称		危機管理対策推進課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　危機管理部		課:　危機管理対策推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2022(R4)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	危機管理対策推進課の運営に係る事務が円滑に遂行されている。						
	対象者(受益者)	庁内組織等						
	現状・課題	—						
	事業の概要	危機管理対策推進課の運営に係る庶務的事務の対応						
	年間の主な事務	・防災、消防に関する照会回答 ・防災、消防の手続き等に係る窓口、電話対応						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.22人	0.20人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.10人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,691	1,642	—	—		
		会計年度任用職員	0	435	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		1,691	2,077	—	—		
	物件費計		35,964	36,714	—	—	36,520	100.5%
歳出計			37,655	38,791	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			35,964	36,714	—	—	36,520	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	課内の運営事務を適正に執行するとともに、庁内の関係部署や消防等関係行政機関との連携を図り、災害時や緊急時の体制整備に努めた。
R7年度	課内の運営事務を適正に執行するとともに、庁内の関係部署や消防等関係行政機関との連携を図り、災害時や緊急時の体制整備に努めた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続きより効率的な事務執行に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　995

事務事業名称		自助促進事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　危機管理部		課:　危機管理対策推進課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	○		
	事業期間	事業開始：　2025(R7)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	災害対策基本法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	防災意識の向上と自助の側面的支援により大規模災害による死傷者数(関連死含む)を減らす 避難行動要支援者の避難の実効性が確保できている						
	対象者(受益者)	全市民 避難行動要支援者						
	現状・課題	大規模災害による死傷者数(関連死含む)を減らすため、防災意識の向上と自助の側面的支援が必要である。 避難行動要支援者の避難の実効性を確保するには、避難行動要支援者の個別避難計画作成が必要である。						
	事業の概要	・避難行動要支援者に個別避難計画を送付し、個別避難計画の作成を促進する						
	年間の主な事務	・避難行動要支援者に個別避難計画を送付						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	—	0.40人	—	—
再任用	—	0.00人	—	—
任期付職員	—	0.00人	—	—
会計年度任用職員	—	0.10人	—	—
特別職非常勤	—	0.00人	—	—
附属機関委員	—	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	0	3,284	—	—		
		会計年度任用職員	0	435	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		0	3,719	—	—		
	物件費計		0	10,800	—	—	10,780	100.2%
歳出計			0	14,519	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	10,780	—	—	15,693	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	10,780	—	—	15,693	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	20	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 個別避難計画の作成件数	件	— 件	3,233 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: セルフプラン方式により個別避難計画の作成され、市に提出された件数(累計)

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	4,800	4,820	4,840	件
実績	—	3,233	—	—	件
算出方法	セルフプラン方式により個別避難計画の作成され、市に提出された件数の累計				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 避難行動要支援者の自助促進、防災意識の向上

指標: 個別避難計画の作成件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	4,800	4,820	4,840	件
実績	—	3,233	—	—	件
算出方法	セルフプラン方式により個別避難計画の作成に至った件数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

多くの市民の防災意識が向上し、災害時に1人1人が適切な避難行動をとれる状態。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	—
R7年度	個別避難計画の作成を推進するために、全避難行動要支援者へ計画作成における資料を送付した。また、各関係機関への個別説明や出前講座等での啓発に務めた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、計画作成の支援として新たに対象者になった方に対して個別避難計画作成における資料の送付を実施する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	—	—	現状維持	—	—